

今日のトピック 米国の雇用統計(2015年1月) 雇用の堅調な回復を裏付け

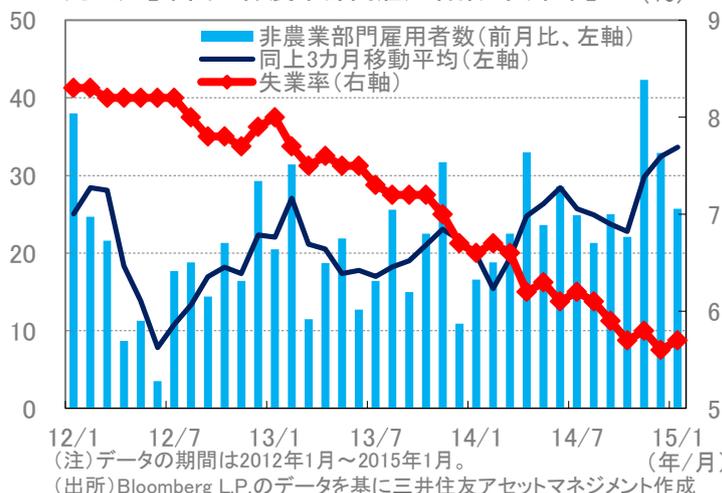
ポイント1 雇用者数は25.7万人増 11月、12月は大幅上方修正

- 1月の非農業部門雇用者数は前月比25.7万人増となり、市場予想(ブルームバーグ集計)の同22.8万人増を上回る結果となりました。また同時に昨年11月分は同35.3万人増から42.3万人増へ、12月分は同25.2万人増から32.9万人増へ、それぞれ大幅に上方修正されました。
- 1月の失業率は5.7%と前月から0.1ポイント上昇しましたが、これは雇用環境の改善を背景に、求職者が増加した影響によるものとみられます。

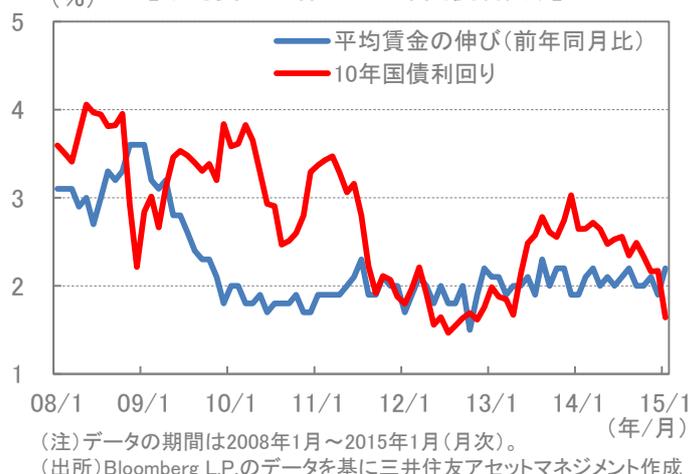
ポイント2 サービス業がけん引 賃金は依然伸び悩み

- 1月の非農業部門雇用者のうち民間部門は前月比26.7万人の増加となりました。業種別にみると、製造業が同2.2万人増、建設業が同3.9万人増と、ともに前月から伸びが鈍化しましたが、小売業は同4.6万人増と前月から大幅に増加し、サービス業全体(同20.9万人増)の雇用の伸びに貢献しました。
- 時間あたり賃金は前月比0.5%上昇と、前月の同0.2%低下から改善し、2008年11月以来の高い伸びとなりました。しかし前年比では2.2%の上昇にとどまっており、金融危機前の水準を回復するには至っていません。

(万人)【米国の非農業部門雇用者数と失業率】 (%)



(%)【平均賃金の伸びと10年国債利回り】



今後の展開 イエレンFRB議長の議会証言に注目

- 雇用者数は失業率の安定的な低下に必要とされる前月比15~20万人増を超える推移が続いており、雇用は堅調に回復しています。また生産年齢人口に占める働く意思を持つ労働力人口の割合(労働参加率)は62.9%と前月の62.7%から改善し、就職をあきらめていた人が職探しを始めたことも窺えます。
- 今回の結果を受け、市場では米連邦準備制度理事会(FRB)による早期利上げ観測が浮上しましたが、賃金面からのインフレ圧力は限定的です。今月24日にイエレンFRB議長の議会証言が予定されていますので、そこで雇用および物価についてどのような見解が示されるのか、利上げ開始の時期を読む上で注目されます。

ここも チェック!

2015年02月05日 米国のISM景況感指数(2015年1月)
2014年02月02日 米国のGDP成長率(2014年10-12月期速報値)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。